

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフアンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびインドの企業のDR
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびブラジルの企業のDR
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DRを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）および中国（香港を含みます。）の企業のDR
ベビーフアンドの運用方法	①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。 ③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ、社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組入制限	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの株式組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフアンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ印伯中・
国家基盤関連株ファンド
ー未来のデッサンー

運用報告書（全体版）
第10期

（決算日 2015年1月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

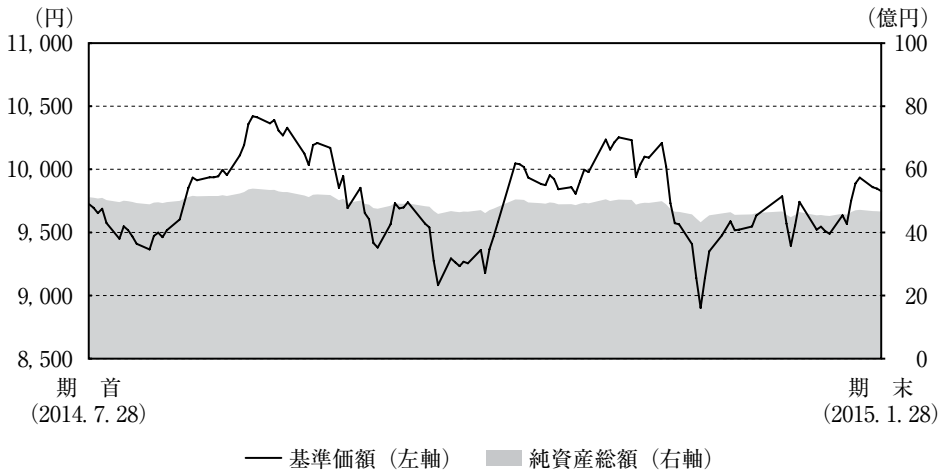
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIチャイナ指数 (配当込み) (円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み) (円換算)		MSCIインド指数 (配当込み) (円換算)		株 式 組 比 率	株 式 物 率 比 率	転換社債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	百万円
6 期末(2013年 1 月28日)	9, 100	0	30. 2	11, 949	43. 0	9, 755	24. 4	10, 707	44. 4	92. 6	2. 9	—	8, 230
7 期末(2013年 7 月29日)	8, 104	0	△ 10. 9	11, 680	△ 2. 3	8, 482	△ 13. 1	10, 333	△ 3. 5	93. 3	2. 7	—	6, 076
8 期末(2014年 1 月28日)	8, 013	0	△ 1. 1	12, 507	7. 1	8, 067	△ 4. 9	10, 646	3. 0	92. 4	3. 2	—	4, 811
9 期末(2014年 7 月28日)	9, 723	0	21. 3	14, 320	14. 5	10, 626	31. 7	13, 736	29. 0	93. 9	2. 0	—	5, 114
10 期末(2015年 1 月28日)	9, 827	0	1. 1	17, 587	22. 8	9, 014	△ 15. 2	17, 258	25. 6	93. 2	2. 8	0. 1	4, 661

- (注 1) MSCIチャイナ指数 (配当込み) (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (米ドル建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) MSCIブラジル指数 (配当込み) (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数 (ブラジル・レアル建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) MSCIインド指数 (配当込み) (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (インド・ルピー建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) 各指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み) (円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み) (円換算)		MSCIインド指数 (配当込み) (円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	転換社債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2014年 7 月28日	円	%		%		%		%	%	%	%
	9, 723	—	14, 320	—	10, 626	—	13, 736	—	93. 9	2. 0	—
7 月末	9, 688	△ 0. 4	14, 647	2. 3	10, 482	△ 1. 4	13, 939	1. 5	93. 7	2. 0	—
8 月末	9, 954	2. 4	14, 758	3. 1	11, 225	5. 6	14, 232	3. 6	93. 5	2. 0	—
9 月末	9, 654	△ 0. 7	14, 821	3. 5	9, 849	△ 7. 3	14, 829	8. 0	92. 4	2. 1	0. 1
10月末	9, 585	△ 1. 4	15, 040	5. 0	9, 576	△ 9. 9	15, 034	9. 4	91. 4	2. 2	0. 1
11月末	10, 253	5. 5	16, 683	16. 5	10, 262	△ 3. 4	16, 816	22. 4	93. 0	2. 4	0. 1
12月末	9, 634	△ 0. 9	17, 278	20. 7	9, 077	△ 14. 6	15, 886	15. 6	92. 7	2. 8	0. 1
(期 末) 2015年 1 月28日	9, 827	1. 1	17, 587	22. 8	9, 014	△ 15. 2	17, 258	25. 6	93. 2	2. 8	0. 1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9, 723円 期末：9, 827円 騰落率：1. 1%

【基準価額の主な変動要因】

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（DR（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、主にインド株式市況や中国株式市況が上昇したことや、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2014年 9 月中旬にかけて、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減などにより財政赤字削減に対する期待感が高まったことや、R B I（インド準備銀行）による法定流動性比率の引下げによる金融緩和などが支援材料となり、上昇基調となりました。10月中旬にかけて、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや欧州および中国の景気悪化懸念などから売りに押される展開となりましたが、インフレ率の低下や2015年早期の利下げ実施による経済成長加速への期待などを背景に、11月末にかけて再び上昇基調となりました。12月に入ると、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化などから下落に転じましたが、2015年 1 月に R B I が緊急利下げを実施したことなどが好感され、期末にかけて再び上昇基調となりました。

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から2014年 8 月末にかけて、大統領選挙の世論調査においてルセフ大統領の支持率低下が続いたため、政権交代期待から上昇が続きしました。しかし、9 月以降にルセフ大統領が支持率を回復し、10月の選挙で再選を果たす中で、10月にかけて下落しました。その後は、ルセフ大統領が市場から信頼の厚いレビ氏を次期財務相に指名したことで、ルセフ政権 2 期目の経済政策運営への期待から、11月末にかけて上昇しました。しかし、原油価格の急落によりブラジル株式への売り圧力が強まったほか、レビ財務相が増税・歳出削減策を相次いで発表したことで景気悪化懸念が強まったため、期末にかけては軟調な展開となりました。

○中国株式市況

中国株式市況は、中国人民銀行による緩やかな金融緩和や国有企業改革などの政策発表が支援材料になり、上昇して始まりました。しかしその後、米国の早期利上げ懸念や中国経済指標の鈍化などを受け、2014年10月中旬にかけて反落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことや、「一带一路（シルクロード経済圏）構想」によるインフラプロジェクトへの期待などが好感され急上昇に転じ、期末にかけて堅調な相場展開が続きました。

○為替相場

・インド・ルピー

米国で金融緩和局面が終了に近づいているとの見方が台頭する中、インド・ルピーは対米ドルで下落しましたが、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7～9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安ルピー高となりました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは、期首から2014年8月にかけてレンジ内の動きとなりましたが、ルセフ大統領が再選を果たす中で、10月下旬にかけてレアル安が進行し、42円台まで下落しました。その後、日銀の追加緩和を受けて11月下旬に47円台まで上昇しましたが、その後は景気悪化懸念からレアルは反落し、45円台で期末を迎えました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や米国の景気回復期待に伴う米国金利の先高感から米ドルが買われ、円安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

おおむね90～100%の高位組入比率を維持する運用を継続する方針です。

・ポートフォリオ

当ファンドは、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行なっています。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとしました。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行いました。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が期待された資本財・サービスや素材に加え、景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待された金融、競争環境の改善が期待された電気通信サービスを組入上位としました。個別銘柄では、政権交代に伴うインフラ投資や企業の設備投資、貿易需要の回復が見込まれる中、その恩恵が期待されたLARSEN & TOUBRO（資本財・サービス）やADANI PORTS AND SEZ（資本財・サービス）、競争環境の改善や株価バリュエーション面での投資妙味が高まってきたBHARTI AIRTEL（電気通信サービス）やIDEA CELLULAR（電気通信サービス）の組入比率を高位としました。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

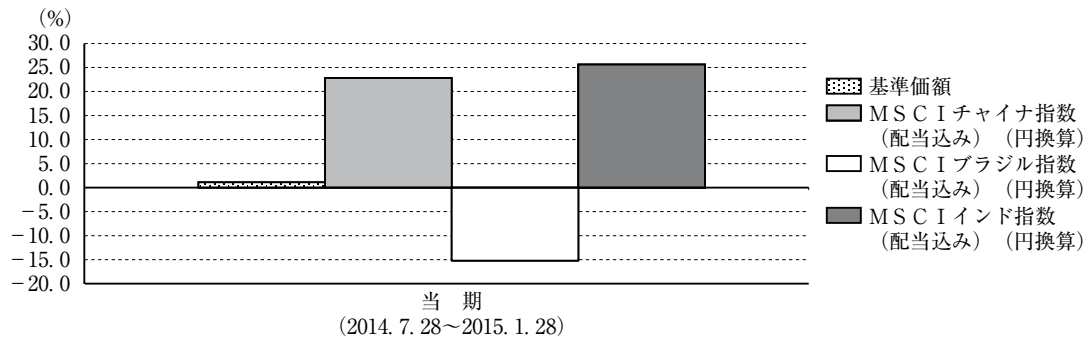
当期は、株式組入比率を96～98%程度とし、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ブラジル通信業界の再編が起きた場合に恩恵を受けるTELEFONICA BRASIL（電気通信サービス）や、業績が景気悪化の影響を受けづらいCTEEP（公益事業）などの組入比率を上げた一方で、株価上昇により割安感が後退したSUZANO（素材）や、水不足により業績見通しが悪化したCEMIG（公益事業）などの組入比率を引下げました。足元のポートフォリオは、業種では、資本財・サービスや素材セクターを高位の組入れとしました。個別銘柄では、新規の高速道路や鉄道建設により業績成長が見込まれるCCR（資本財・サービス）やバリュエーションが魅力的なVALE（素材）などを高位の組入れとしました。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、中国社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組入れました。セクターでは、鉄道プロジェクトや「一帯一路構想」など政策面のサポートが期待された資本財・サービスセクターを高位の組入れとしました。一方、米国の金融政策が引締めめに転じることに加え、国際商品市況が軟調に推移することが想定された素材セクターやエネルギーセクターの組入比率を引下げました。株式組入比率は、期を通じて、おおむね90%以上と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年 7 月29日～ 2015年 1 月28日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—
対 基 準 価 額 比 率（%）	—
当 期 の 収 益（円）	—
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	513

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドは、「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行なっています。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材や資本財・サービス、政策金利の引下げや景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融などに注目していきます。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、市場自由化や産業高度化へ移行する過渡期にあります。すでに国営企業の改革、金融市場の開放、自由貿易特区の制定、新産業の創生など方針の骨格は発表されていますが、今後、政策の進ちょく動向を見極めながら、業績拡大が期待できる銘柄に注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 29～2015. 1. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	89円	0.915%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,751円です。
（投信会社）	(42)	(0.436)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.436)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	27	0.273	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(26)	(0.270)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	8	0.081	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.081)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	15	0.149	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(14)	(0.141)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	138	1.417	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年 7 月29日から2015年 1 月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	—	—	359, 604	327, 000
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	—	—	248, 491	348, 000
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	235, 054	185, 000	65, 751	63, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 7 月29日から2015年 1 月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 409, 861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 575, 955千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 89
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 775, 083千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 482, 089千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 19
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2, 625, 987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 525, 638千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 72

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	2, 001, 139	1, 641, 534	1, 597, 541
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	1, 286, 226	1, 037, 735	1, 526, 923
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	1, 777, 397	1, 946, 701	1, 474, 042

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 1 月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	1, 597, 541	33. 9
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	1, 526, 923	32. 4
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	1, 474, 042	31. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	113, 344	2. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 711, 851	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1 月28日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=117. 78円、1 香港ドル=15. 19円、1 インド・ルピー=1. 93円、1 ブラジル・レアル=45. 78円です。

(注 3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1, 581, 122千円) の投資信託財産総額 (1, 604, 548千円) に対する比率は、98. 5%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1, 511, 671千円) の投資信託財産総額 (1, 535, 380千円) に対する比率は、98. 5%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1, 466, 158千円) の投資信託財産総額 (1, 473, 984千円) に対する比率は、99. 5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 1 月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4, 711, 851, 669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106, 344, 511
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド(評価額)	1, 597, 541, 211
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド(評価額)	1, 526, 923, 816
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド(評価額)	1, 474, 042, 131
未 収 入 金	7, 000, 000
(B)負 債	50, 388, 069
未 払 解 約 金	5, 608, 210
未 払 信 託 報 酬	44, 647, 087
そ の 他 未 払 費 用	132, 772
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	4, 661, 463, 600
元 本	4, 743, 350, 114
次 期 繰 越 損 益 金	△ 81, 886, 514
(D)受 益 権 総 口 数	4, 743, 350, 114口
1 万口当り基準価額 (C/D)	9, 827円

* 期首における元本額は5, 259, 914, 646円、当期中における追加設定元本額は1, 680, 579 円、同解約元本額は518, 245, 111円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 827円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81, 886, 514円です。

■損益の状況

当期 自2014年 7 月29日 至2015年 1 月28日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	26, 627円
受 取 利 息	26, 627
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94, 355, 320
売 買 益	423, 328, 443
売 買 損	△ 328, 973, 123
(C)信 託 報 酬 等	△ 44, 779, 859
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	49, 602, 088
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 53, 289, 407
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 78, 199, 195
(配 当 等 相 当 額)	(14, 109, 396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92, 308, 591)
(G)合 計(D+E+F)	△ 81, 886, 514
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 81, 886, 514
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 78, 199, 195
(配 当 等 相 当 額)	(14, 109, 396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 92, 308, 591)
分 配 準 備 積 立 金	229, 238, 650
繰 越 損 益 金	△ 232, 925, 969

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は 9 ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

(注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：12, 266, 198円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	22, 183, 977円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	14, 109, 396
(d) 分 配 準 備 積 立 金	207, 054, 673
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	243, 348, 046
(f) 分 配 金	0
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	243, 348, 046
(h) 受 益 権 総 口 数	4, 743, 350, 114口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2015年1月28日）

（計算期間 2014年1月29日～2015年1月28日）

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
運用方法	①主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

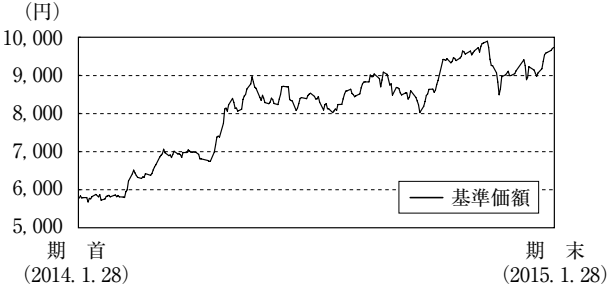
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド 指数 (配当込み) (円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転 入 率
	円	%	参考指数	騰 落 率	%	%	%
(期 首) 2014年1月28日	5,776	—	10,089	—	94.4	5.2	—
1 月 末	5,789	0.2	10,117	0.3	93.0	5.1	—
2 月 末	5,812	0.6	10,319	2.3	94.3	5.3	—
3 月 末	6,856	18.7	11,288	11.9	94.0	5.4	—
4 月 末	6,927	19.9	11,242	11.4	92.9	5.6	—
5 月 末	8,060	39.5	12,202	20.9	93.1	5.5	—
6 月 末	8,233	42.5	12,481	23.7	92.7	5.9	—
7 月 末	8,444	46.2	13,210	30.9	96.3	2.1	—
8 月 末	8,463	46.5	13,487	33.7	96.7	2.2	—
9 月 末	8,675	50.2	14,053	39.3	96.3	2.3	0.2
10 月 末	8,868	53.5	14,247	41.2	93.3	2.4	0.2
11 月 末	9,642	66.9	15,936	57.9	95.8	2.7	0.2
12 月 末	9,119	57.9	15,054	49.2	95.4	2.9	0.3
(期 末) 2015年1月28日	9,732	68.5	16,355	62.1	95.5	2.9	0.3

(注1) MSCIインド指数 (配当込み) (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (インド・ルピー建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,776円 期末：9,732円 騰落率：68.5%

【基準価額の主な変動要因】

インド企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年4月にかけては、総選挙における政権交代および経済・財政構造改革の推進への期待感、インフラ (社会基盤) 投資や企業による設備投資の回復観測、海外機関投資家からの資金流入などが好感され、上昇基調となりました。総選挙の結果の発表を前に利益確定売り圧力が強まる局面もありましたが、総選挙でB J P (インド人民党) が勝利を取めたことで投資家心理が改善する中、少数精鋭で意思決定のスピードを上げるなどの新内閣の姿勢が明らかになるにつれ、構造改革推進への期待感が一段と高まり、6月上旬にかけて大幅に上昇しました。その後も、インフレ率の低下や、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速への期待などを背景に、上昇基調となりました。12月に入ると、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化などから下落に転じましたが、2015年1月にR B I (インド準備銀行) が緊急利下げを実施したことなどが好感され、期末にかけては再び上昇基調となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

期首から2014年5月にかけては、新興国に対するリスク回避姿勢の強まりなどがマイナス要因となりましたが、経常収支等のマクロ指標の改善に加え、総選挙における政権交代や経済・財政構造改革の推進期待、海外投資家からの資金流入などが支援材料となり、上昇基調となりました。8月にかけては、中東情勢の悪化により、原油高を要因とする貿易収支の悪化懸念がインド・ルピーにマイナスとみられる局面もありましたが、期末にかけては、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7～9月期GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

当面はおおむね90～100%程度とする運用を継続する方針です。

〈ポートフォリオ (業種構成・構成銘柄) 〉

- ・引続き、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・インフラ整備促進の恩恵が期待される資本財・サービスセクターに加え、エネルギー需要増加などに伴う収益拡大が期待される素材やエネルギー、競争環境の改善が期待される電気通信サービスセクターの投資妙味が相対的に高いと考えています。
- ・一方で、利益成長が他と比べて限定的な公益事業セクターへの投資妙味は、相対的に低いと考えています。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が期待された資本財・サービスや素材に加え、景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融、競争環境の改善が期待された電気通信サービスを組入上位としました。個別銘柄では、政権交代に伴うインフラ投資や企業の設備投資、貿易需要の回復が見込まれる中、その恩恵が期待されたLARSEN & TOUBRO（資本財・サービス）やADANI PORTS AND SEZ（資本財・サービス）、競争環境の改善や株価バリュエーション面での投資妙味が高まってきたBHARTI AIRTEL（電気通信サービス）やIDEA CELLULAR（電気通信サービス）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。
参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数としてMSC I インド指数を掲載しております。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ68.5%、62.1%となりました。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材や資本財・サービス、政策金利の引下げや景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融などに注目していきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	47円
（株式）	(46)
（先物）	(1)
有価証券取引税	15
（株式）	(15)
その他費用	27
（保管費用）	(36)
（その他）	(△ 9)
合 計	89

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年1月29日から2015年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 151 (—)	千アメリカ・ドル 551 (—)	百株 584	千アメリカ・ドル 1,662
	イ ン ド	百株 29,662.7 (442.4)	千インド・ルピー 611,247 (2,654)	百株 39,817.02	千インド・ルピー 994,008

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)転換社債

(2014年1月29日から2015年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外国	イ ン ド	千インド・ルピー — (2,189)	千インド・ルピー — (—)	千インド・ルピー — (—)	千インド・ルピー — (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
(注2) ()内は割当、予約権行使による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種類別取引状況

(2014年1月29日から2015年1月28日まで)

	種 類 別	買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 827	百万円 889	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 1 月29日から2015年 1 月28日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NTPC LTD (インド)	236.5	64,761	273	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	87.4	226,596	2,592
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	207.9	62,069	298	RELIANCE INDUSTRIES-GDR (インド)	58.4	183,750	3,146
RELIANCE INDUSTRIES-GDR (インド)	15.1	56,010	3,709	POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	533.25	131,518	246
ASIAN PAINTS LTD (インド)	48.8	45,787	938	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	205.6	127,775	621
SESA STERLITE LTD (インド)	119.4	40,294	337	NTPC LTD (インド)	431.95	90,394	209
OIL INDIA LTD (インド)	39.9	38,367	961	SESA STERLITE LTD (インド)	173.8	79,059	454
DLF LTD (インド)	117.8	36,880	313	OIL INDIA LTD (インド)	58.585	60,418	1,031
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	19.6	33,996	1,734	LAKSHMI MACHINE WORKS LTD (インド)	9.208	56,096	6,092
VOLTAS LTD (インド)	112.6	33,639	298	TATA POWER CO LTD (インド)	307.4	54,253	176
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	167.1	32,459	194	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	204.2	46,659	228

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル 千円	
RELIANCE INDUSTRIES-GDR	622.04	189.04	544 64,123	エネルギー
アメリカ・ドル 株 数、金 額	622.04	189.04	544 64,123	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	1 銘柄	1 銘柄	<4.0%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー 千円	
TATA STEEL LTD	515	608	24,222 46,749	素材
ACC LTD	193	94.56	14,455 27,898	素材
TATA POWER CO LTD	2,810	1,946.4	17,322 33,433	公益事業
OBEROI REALTY LTD	—	422	12,027 23,212	金融
BAYER CROPSCIENCE LTD	62.87	13.86	4,713 9,097	素材
ASIAN PAINTS LTD	—	204	18,166 35,060	素材
NTPC LTD	3,858.5	1,904	27,255 52,603	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	4,241.89	580.39	8,702 16,796	公益事業
VOLTAS LTD	—	331	8,645 16,686	電気設備・サービス
CONTAINER CORP OF INDIA L	187.45	—	—	資材・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	422.96	125.96	8,717 16,823	エネルギー
CAIRN INDIA LTD	767	—	—	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD	3,177.38	2,343.38	39,907 77,021	電気通信・サービス
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	414	349	16,860 32,540	公益事業
HINDUSTAN ZINC LTD	1,161.24	—	—	素材
JET AIRWAYS INDIA LTD	—	334	16,613 32,063	資材・サービス
CANARA BANK	—	133	6,245 12,052	金融
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	379	9,600 18,528	資材・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,671.52	1,140.52	39,365 75,974	資材・サービス

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
UNION BANK OF INDIA	百株	百株	千インド・ルピー 千円	
MAHINDRA HOLIDAYS & RESORTS	—	277	6,596 12,731	金融
ADITYA BIRLA NUVO LTD	—	278.61	7,433 14,346	不動産・サービス
OIL INDIA LTD	190.3	88	16,141 31,153	資材・サービス
ALLAHABAD BANK	546.94	360.09	19,576 37,782	エネルギー
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	491	6,208 11,982	金融
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	396	—	—	公益事業
RAMCO CEMENTS LTD/THE	87.11	—	—	素材
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	567	—	—	素材
PETRONET LNG LTD	—	198	6,290 12,140	金融
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	899.07	—	—	エネルギー
AIA ENGINEERING LTD	—	140	15,423 29,766	金融
SINTEX INDUSTRIES LTD	—	36	4,089 7,892	資材・サービス
SOBHA LTD	—	1,674	18,958 36,589	資材・サービス
COX AND KINGS LTD	484.89	111.89	5,569 10,749	金融
GREAVES COTTON LTD	—	146	4,531 8,745	不動産・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	1,027.54	—	—	資材・サービス
COAL INDIA LTD	—	642.51	16,846 32,513	資材・サービス
JKUMAR INFRAPROJECTS LTD	497	180	6,887 13,293	エネルギー
POLYPLEX CORPORATION LTD	—	387.43	18,292 35,304	資材・サービス
KOLTE-PATIL DEVELOPERS	—	395.19	8,300 16,020	素材
KARUR VYSYA BANK LTD	—	411	7,658 14,781	金融
PIDILITE INDUSTRIES LTD	—	299	17,863 34,477	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	340.63	—	—	素材
BAJAJ ELECTRICALS LTD	1,062.54	400.54	10,892 21,022	金融
	—	510.6	12,200 23,547	不動産・サービス

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千円・ルピー	千円
NMDC LTD	727	279.53	3,945	7,614 素材
LAKSHMI MACHINE WORKS LTD	92.08	—	—	— 資本財・サービス
VA TECH WABAG LTD	—	91.13	14,639	28,254 公益事業
GAIL INDIA LTD	266	—	—	— 公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD	2,042	2,079	29,625	57,177 素材
LARSEN & TOUBRO LTD	1,278.25	534.25	93,066	179,618 資本財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	638	564	15,899	30,685 資本財・サービス
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD	—	1,674	13,726	26,492 電気通信サービス
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	177	15,736	30,370 エネルギー
BHARTI AIRTEL LTD	3,311	1,255	49,472	95,481 電気通信サービス
UPL LTD	509.6	—	—	— 素材
INDIAN HOTELS CO LTD	—	688	8,101	15,635 娯楽・サービス
SESA STERILITE LTD	2,004	1,460	30,265	58,412 素材
インド・ルピー株数 金額	36,449.76	26,737.84	757,062	1,461,130
通貨計銘柄数 <比率>	33銘柄	45銘柄	<91.5%>	
ファンド合計株数 金額	37,071.8	26,926.88	—	1,525,253
銘柄数 <比率>	34銘柄	46銘柄	<95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国転換社債

銘柄	当期末	
	額面金額	評価額
		外貨建金額 邦貨換算金額
	千インド・ルピー	千インド・ルピー 千円
(インド)		
IHIN 0 160305	2,189	2,481 4,788
ファンド合計金 額	2,189	2,481 4,788
銘柄数 <比率>	1 銘柄	<0.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 46	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,525,253	95.1
転換社債	4,788	0.3
コール・ローン等、その他	74,506	4.6
投資信託財産総額	1,604,548	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.78円、1インド・ルピー=1.93円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,581,122千円）の投資信託財産総額（1,604,548千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月28日現在

項目	当期末
(A)資産	1,604,548,496円
コール・ローン等	44,979,900
株式（評価額）	1,525,253,965
公社債（評価額）	4,788,369
未収入金	15,667,737
差入委託証拠金	13,858,525
(B)負債	7,000,000
未払解約金	7,000,000
(C)純資産総額（A－B）	1,597,548,496
元本	1,641,534,332
次期繰越損益	△ 43,985,836
(D)受益権総口数	1,641,534,332口
1万口当り基準価額（C/D）	9,732円

* 期首における元本額は2,735,135,882円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,093,601,550円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印 伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－1,641,534,332円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,732円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は43,985,836円です。

■損益の状況

当期 自2014年 1 月29日 至2015年 1 月28日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	21, 239, 950円
受 取 配 当 金	20, 763, 580
受 取 利 息	14, 754
そ の 他 収 益 金	461, 616
(B)有価証券売買損益	829, 357, 156
売 買 益	907, 767, 854
売 買 損	△ 78, 410, 698
(C)先物取引等損益	23, 882, 232
取 引 益	26, 478, 810
取 引 損	△ 2, 596, 578
(D)そ の 他 費 用	△ 5, 761, 483
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	868, 717, 855
(F)前期繰越損益金	△ 1, 155, 305, 241
(G)解 約 差 損 益 金	242, 601, 550
(H)合 計 (E+F+G)	△ 43, 985, 836
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43, 985, 836

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2015年1月28日）

（計算期間 2014年1月29日～2015年1月28日）

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のDR
運用方法	①主としてブラジルの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

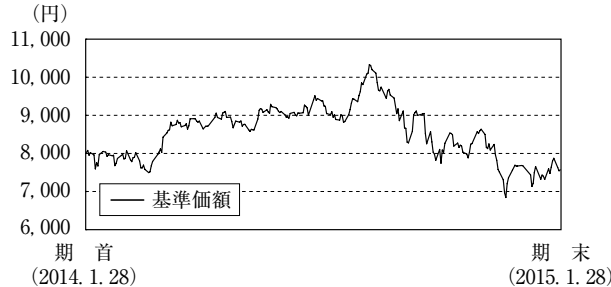
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIブラジル 指数 (配当込み) (円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2014年 1月28日	8,027	—	8,067	—	97.8	—
1 月末	8,021	△ 0.1	8,053	△ 0.2	97.8	—
2 月末	8,073	0.6	8,434	4.5	97.4	—
3 月末	8,538	6.4	9,176	13.7	97.6	—
4 月末	8,715	8.6	9,690	20.1	97.7	—
5 月末	8,764	9.2	9,643	19.5	96.6	—
6 月末	9,012	12.3	9,911	22.8	96.6	—
7 月末	9,236	15.1	10,482	29.9	97.4	—
8 月末	9,807	22.2	11,225	39.1	97.4	—
9 月末	8,670	8.0	9,849	22.1	96.5	—
10 月末	8,266	3.0	9,576	18.7	93.3	—
11 月末	8,637	7.6	10,262	27.2	96.4	—
12 月末	7,678	△ 4.3	9,077	12.5	97.0	—
(期 末) 2015年 1月28日	7,572	△ 5.7	9,014	11.7	96.6	—

- (注1) MSCIブラジル指数 (配当込み) (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数 (ブラジル・レアル建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIブラジル指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,027円 期末：7,572円 騰落率：△5.7%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株に投資した結果、基準価額は値下がりしました。為替はブラジル・レアルが円に対して上昇したためプラス要因となりましたが、ブラジル株式の下落によるマイナス要因の方が大きくなりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

期首から2014年5月にかけてのブラジル株式市況は、ルセフ大統領の支持率低下を受けて10月の大統領選挙における政権交代期待が高まり、石油会社PETROBRASなどを中心に大きく上昇しましたが、ブラジルの景気見通しの悪化が続いたため、利益確定のための売り圧力も強く、5月後半から7月上旬にかけてレンジ内の動きとなりました。その後、景気低迷やサッカーのFIFAワールドカップでブラジル代表が大敗したことなどを背景にルセフ大統領の支持率がさらに低下したため、政権交代期待から8月にかけて上昇が続きました。しかし、9月以降にルセフ大統領が支持率を回復し、10月の選挙で再選を果たす中で、10月にかけて反落しました。その後は、ルセフ大統領が市場から信頼の厚いレビ氏を次期財務相に指名したことで、ルセフ政権2期目の経済政策運営への期待から、11月末にかけて上昇しました。12月以降は、原油価格の急落によりブラジル株式への売り圧力が強まったほか、レビ財務相が増税・歳出削減策を相次いで発表したことで景気悪化懸念が強まったため、期末にかけては軟調な展開となりました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、期首42円台で始まり、2014年4月にかけては、10月の大統領選挙における政権交代への期待から株式市況が上昇する中、レアルも堅調推移となり、46円台にまで上昇しました。その後は、ブラジル中央銀行が5月に利上げを停止したことがレアル安要因となった一方で、FRB (米国連邦準備制度理事会) による金融緩和の長期化観測がレアルを下支えたため、8月にかけて46円を挟んだ動きが続きしました。9月以降は、ルセフ大統領が劣勢を挽回して10月の大統領選挙で再選を果たす中で、10月にかけてレアル安が進行し、一時は42円台まで下落しました。その後、日銀が予想外の追加緩和を発表したことで円が他国通貨に対して大きく下落したため、レアル円相場も大幅な円安レアル高となり、11月後半には47円台まで上昇しました。しかし、原油価格の下落や景気悪化懸念を背景にレアルは反落し、45円台で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
基本的に高位とする方針です。
- ・ポートフォリオ (業種構成・構成銘柄)
ポートフォリオ構築にあたっては、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築していきます。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を96～98%程度とし、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ブラジル通信業界の再編が起きた場合に恩恵を受けるTELEFONICA BRASIL（電気通信サービス）や、業績が景気悪化の影響を受けづらいCTEEP（公益事業）などの組入比率を上げた一方で、株価上昇により割安感が後退したSUZANO（素材）や、水不足により業績見通しが悪化したCEMIG（公益事業）などの組入比率を下げました。足元のポートフォリオは、業種では、資本財・サービスや素材セクターを高位の組入れとしました。個別銘柄では、新規の高速道路や鉄道建設により業績成長が見込まれるCCR（資本財・サービス）やバリュエーションが魅力的なVALE（素材）などを高位の組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数としてMSCIブラジル指数を掲載しております。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.7%、11.7%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円
TELEFONICA BRASIL PF-ADR（ブラジル）	78.3	169,235	2,161
CTEEP-PF（ブラジル）	79.4	133,352	1,679
BR PROPERTIES SA（ブラジル）	192	122,609	638
VALE SA PREF A-ADR（ブラジル）	129.1	120,469	933
TAESA-UNIT（ブラジル）	106.5	95,503	896
BRADSPAR SA -PREF（ブラジル）	157	87,460	557
CCR（ブラジル）	125	87,224	697
BR MALLS（ブラジル）	105	80,009	761
VALE SA-SP ADR（ブラジル）	61.5	78,079	1,269
PETROBRAS SA-ADR（ブラジル）	52.2	77,432	1,483

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （株式）	33円 (33)
有価証券取引税 （株式）	3 (3)
その他費用 （保管費用） （その他）	20 (13) (7)
合 計	56

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

（2014年1月29日から2015年1月28日まで）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 5,082 (—)	千アメリカ・ドル 6,314 (—)	百株 6,031.58	千アメリカ・ドル 6,308
	ブ ラ ジ ル	百株 15,923 (756.7)	千ブラジル・レアル 24,346 (△0)	百株 17,097	千ブラジル・レアル 24,546

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

（2014年1月29日から2015年1月28日まで）

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円
TELEFONICA BRASIL PF-ADR（ブラジル）	78.3	169,235	2,161
CTEEP-PF（ブラジル）	79.4	133,352	1,679
BR PROPERTIES SA（ブラジル）	192	122,609	638
VALE SA PREF A-ADR（ブラジル）	129.1	120,469	933
TAESA-UNIT（ブラジル）	106.5	95,503	896
BRADSPAR SA -PREF（ブラジル）	157	87,460	557
CCR（ブラジル）	125	87,224	697
BR MALLS（ブラジル）	105	80,009	761
VALE SA-SP ADR（ブラジル）	61.5	78,079	1,269
PETROBRAS SA-ADR（ブラジル）	52.2	77,432	1,483

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
 外国株式

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
BRASKEM SA-SPON ADR	145	—	—	素材
GERDAU SA PREF-ADR	1, 532	697	240	28, 321 素材
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	528	500	266	31, 388 公益事業
TIM PARTICIPACOES PREF-ADR	126. 36	—	—	電気通信サービス
PETROBRAS SA-ADR	—	232	172	20, 357 エネルギー
TELEFONICA BRASIL PF-ADR	—	783	1, 534	180, 754 電気通信サービス
PETROBRAS PREF-SPON ADR	1, 247	1, 295	1, 017	119, 884 エネルギー
CEMIG SA-PREF ADR	1, 638. 22	—	—	公益事業
VALE SA PREF A-ADR	1, 269	1, 815	1, 199	141, 302 素材
VALE SA-SP ADR	—	590	437	51, 561 素材
EMBRAER SA-ADR	253	125	443	52, 279 資材・サービス
CSN-ADR	308	—	—	— 素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	—	205	241	28, 442 素材
COPEL PREF B-ADR	60	—	—	公益事業
ULTRAPAR PARTICPAC ADR	237	152	310	36, 592 エネルギー
アメリカ・ドル株数・金額	7, 343. 58	6, 394	5, 865	690, 886
通 貨 計 銘柄数<比率>	11 銘柄	10 銘柄	<46. 9%>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円
BRADSPAR SA -PREF	—	270	331	15, 154 素材
COSAN	513	485	1, 285	58, 838 エネルギー
METALURGICA GERDAU SA-PREF	594	580	552	25, 277 素材
CCR	2, 323	2, 723	4, 424	202, 570 資材・サービス
COSAN LOGISTICA SA	—	515	117	5, 375 資材・サービス
CESP-PREF B	324	—	—	公益事業
KLABIN SA-PREF	313	—	—	— 素材
CTEEP-PF	56	614	2, 351	107, 629 公益事業
CPFL ENERGIA SA	175	—	—	公益事業
USIMINAS	95	—	—	— 素材
SUZANO PAPEL E CELULOSE S	2, 090	—	—	— 素材
LOCALIZA RENT A CAR	225. 8	218. 8	798	36, 560 資材・サービス
TRACTEBEL ENERGIA SA	200	—	—	公益事業
MRV ENGENHARIA	515	—	—	— 設備・サービス
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	333	—	—	公益事業
AES TIETE SA-PREF	73	—	—	公益事業
MULTIPLAN	—	270	1, 377	63, 039 金融

銘柄	期首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 千ブラジル・レアル	邦貨換算金額 千円
BR MALLS	百株 —	百株 1, 050	1, 708	78, 208 金融
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E	275	—	—	— 設備・サービス
MARCOPOLO SA-PREF	—	900	250	11, 454 資材・サービス
RANDON-PREF	654	—	—	— 資材・サービス
WEG SA	344	287. 7	916	41, 949 資材・サービス
MILLS	1, 014	—	—	— 資材・サービス
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	—	960	378	17, 315 資材・サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	—	826	1, 519	69, 540 公益事業
ブラジル・レアル株数・金額	10, 116. 8	9, 699. 5	16, 009	732, 913
通 貨 計 銘柄数<比率>	18銘柄	13銘柄	<49. 7%>	
ファンド合計	株数・金額 17, 460. 38	株数・金額 16, 093. 5	—	1, 423, 800
	銘柄数<比率>	29銘柄	23銘柄	<96. 6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 423, 800	96. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50, 184	3. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 473, 984	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117. 78円、1ブラジル・レアル=45. 78円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1, 466, 158千円)の投資信託財産総額(1, 473, 984千円)に対する比率は、99. 5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1, 473, 984, 758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45, 571, 965
株 式（評 価 額）	1, 423, 800, 027
未 収 配 当 金	4, 612, 766
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額（A－B）	1, 473, 984, 758
元 本	1, 946, 701, 177
次 期 繰 越 損 益 金	△ 472, 716, 419
(D)受 益 権 総 口 数	1, 946, 701, 177口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）	7, 572円

* 期首における元本額は1,967,443,013円、当期中における追加設定元本額は263,596,890円、同解約元本額は284,338,726円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－1,946,701,177円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,572円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は472,716,419円です。

■損益の状況

当期 自2014年1月29日 至2015年1月28日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	72, 364, 324円
受 取 配 当 金	72, 347, 593
受 取 利 息	16, 731
(B)有価証券売買損益	△ 125, 911, 755
売 買 益	330, 104, 268
売 買 損	△ 456, 016, 023
(C)そ の 他 費 用	△ 3, 681, 566
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	△ 57, 228, 997
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 388, 229, 258
(F)解 約 差 損 益 金	26, 338, 726
(G)追加信託差損益金	△ 53, 596, 890
(H)合 計（D＋E＋F＋G）	△ 472, 716, 419
次 期 繰 越 損 益 金（H）	△ 472, 716, 419

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2015年1月28日）

（計算期間 2014年1月29日～2015年1月28日）

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のDR
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

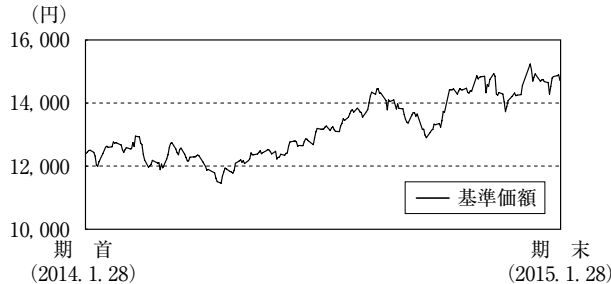
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み) (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2014年 1 月 28 日	円 12,398	% —	円 12,507	% —	% 88.6	% 4.5
1 月 末	12,499	0.8	12,702	1.6	89.2	4.5
2 月 末	12,586	1.5	12,922	3.3	91.0	4.6
3 月 末	12,224	△ 1.4	12,728	1.8	90.0	4.9
4 月 末	11,988	△ 3.3	12,627	1.0	90.3	3.8
5 月 末	12,080	△ 2.6	12,940	3.5	90.7	3.6
6 月 末	12,345	△ 0.4	13,309	6.4	90.9	3.6
7 月 末	13,237	6.8	14,647	17.1	91.5	3.9
8 月 末	13,550	9.3	14,758	18.0	90.2	3.9
9 月 末	13,634	10.0	14,821	18.5	90.9	4.1
10 月 末	13,708	10.6	15,040	20.2	91.4	4.3
11 月 末	14,834	19.6	16,683	33.4	90.6	4.5
12 月 末	14,555	17.4	17,278	38.1	89.5	5.5
(期 末) 2015年 1 月 28 日	14,714	18.7	17,587	40.6	91.4	5.4

(注1) MSCIチャイナ指数 (配当込み) (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (米ドル建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,398円 期末：14,714円 騰落率：18.7%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、株価の上昇と円安香港ドル高が進行したことが寄与し、値上がりしました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は、期の初めは、中国国内の景気見通しへの不透明感に加え、ウクライナ情勢など国際情勢の緊迫化を背景に上値の重い展開が続きました。その後、国有企業改革や上海証券取引所と香港証券取引所の相互取引に向けた協議開始など金融制度改革への期待が相場を下支えしたほか、2014年6月に一部の銀行で預金準備率が引下げられたことなども好感され、9月上旬まで上げ幅を広げる展開が続きました。10月にかけては、米国の早期利上げ懸念や中国経済指標の鈍化などを受け下落した局面もありましたが、中国当局が約2年4カ月ぶりの利下げに踏み切ったことや、「一帯一路 (シルクロード経済圏) 構想」によるインフラプロジェクトへの期待などが好感され急上昇に転じ、期末にかけて堅調な相場展開が続きました。

○為替相場

香港ドルは米ドルベッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や、米国の景気回復期待に伴う米金利の先高感から米ドルが買われ、円安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的には90%以上の高位組入れを維持する方針です。しかしながら、中国国内外の経済・政治情勢や株式市況動向などによっては柔軟な対応を行います。

・ポートフォリオ (業種構成・構成銘柄)

ポートフォリオ構築にあたっては、政策の方向が輸出重視から内需重視に変わっていく状況下であり、インフラ関連銘柄が恩恵を受けると予想されるため、特に大気汚染問題への取り組みが強化される中、環境保全、自然エネルギー関連などの銘柄を選別し、組入れていく方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組入れました。セクターでは、鉄道プロジェクトや「一帯一路構想」など政策面のサポートが期待された資本財セクターの組入比率を高位としました。一方、米国の金融政策が引締めに転じる中、国際商品市況が軟調に推移することが想定された素材セクターやエネルギーセクターを組入低位としました。株式組入比率 (株式先物を含む) は、期を通じて、おおむね90%以上と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてM S C I チャイナ指数を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ18.7%、40.6%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、市場自由化や産業高度化へ移行する過渡期にあります。すでに国営企業の改革、金融市場の開放、自由貿易特区の制定、新産業の創生など方針の骨格は発表されていますが、今後、政策の進ちょく動向を見極めながら、業績拡大が期待できる銘柄に注目してまいります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年1月29日から2015年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		(168,750)	(102,009)	192,705.02	118,766
		(465.77)	(505)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年1月29日から2015年1月28日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株	千円	円	BOER POWER HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株	千円	円
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	87	93,551	1,075	CSR CORP LTD-H (中国)	679	86,717	127
CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	794	74,255	93	SINOPEC KANTONS HOLDINGS (バミューダ)	582	75,804	130
LENOVO GROUP LTD (香港)	420	67,902	161	ENN ENERGY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	836	74,685	89
WASION GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	506	62,823	124	FOSUN INTERNATIONAL (中国)	100	71,088	710
AIR CHINA LTD-H (中国)	804	62,809	78	HILONG HOLDING LTD (ケイマン諸島)	523.5	68,208	130
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS (香港)	534	54,154	101	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H (中国)	1,565	67,766	43
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H (中国)	1,024	52,725	51	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	539	61,777	114
GOLDPAC GROUP LTD (香港)	775	50,689	65	CHINA SOUTH CITY HOLDINGS (香港)	148.5	58,239	392
SINOPEC KANTONS HOLDINGS (バミューダ)	502	49,973	99	CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H (中国)	1,024	54,411	53
	590	48,328	81		720	52,709	73

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	62円
(株式)	(61)
(先物)	(1)
有価証券取引税	27
(株式)	(27)
その他費用	19
(保管費用)	(19)
(その他)	(0)
合 計	109

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2)先物取引の種別取引状況

(2014年1月29日から2015年1月28日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		816	831	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 千香港ドル	
(香港)	百株	百株		
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	—	825	781	11,867 資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	1,300	787	11,966 資本財・サービス
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	259.91	840	2,410	36,620 資本財・サービス
SHENZHEN INTL HOLDINGS	—	1,735	1,939	29,464 資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	3,120	2,174	33,032 情報技術
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	1,840	1,050	15,959 素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	—	1,380	716	10,879 公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,360	—	—	— 公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,912	6,372	3,957	60,107 エネルギー
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	385	—	—	— 資本財・サービス
SHANGHAI INDUSTRIAL URBAN DE	22,980	6,180	797	12,109 金融
FOSUN INTERNATIONAL	6,385	1,150	1,248	18,970 素材
CHINA HIGH SPEED TRANS	6,000	—	—	— 資本財・サービス
AIR CHINA LTD-H	—	5,340	3,823	58,078 資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	—	1,380	1,658	25,196 電気通信サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	990	985	1,644	24,986 金融
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	6,680	4,800	600	9,114 資本財・サービス
CHINA RESOURCES POWER HLDGS	1,460	580	1,241	18,853 公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	2,180	3,480	3,027	45,989 エネルギー
CNOOC LTD	3,130	1,570	1,645	24,993 エネルギー
MAN YUE TECHNOLOGY HOLDINGS	—	10,840	1,235	18,771 情報技術
HUANENG POWER INTL INC-H	1,480	1,160	1,287	19,558 公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	1,485	—	—	— 素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	5,390	—	—	— 公益事業
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	4,620	2,160	1,265	19,226 エネルギー
CHINA MOBILE LTD	945	1,510	15,507	235,561 電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	2,460	—	—	— 公益事業
SOUND GLOBAL LTD	—	2,990	2,397	36,425 公益事業
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	—	1,635	1,635	24,835 電気通信サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,160	1,466.66	3,065	46,562 金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	—	3,262	1,611	24,477 資本財・サービス
HAIER ELECTRONICS GROUP	2,170	1,790	3,537	53,727 一般消費・サービス
SPT ENERGY GROUP INC	5,920	—	—	— エネルギー
CITIC LTD	—	800	1,078	16,380 資本財・サービス
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	—	1,980	1,528	23,218 公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	1,280	1,346	20,454 公益事業
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	—	7,750	3,410	51,797 資本財・サービス
HILONG HOLDING LTD	8,570	—	—	— エネルギー
BOER POWER HOLDINGS LTD	6,790	1,240	998	15,162 資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND	2,540	1,700	4,097	62,233 金融
CSR CORP LTD-H	4,860	1,350	1,332	20,239 資本財・サービス
CHINA COMM CONSTRUCTION-H	—	2,010	1,796	27,295 資本財・サービス
CH MACHINERY ENGINEERIN-H	—	1,830	1,246	18,930 資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H	—	1,925.76	3,350	50,898 金融

銘柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千香港ドル	千円	
WEICHAI POWER CO LTD-H		800	—	—	—	資材・サービス
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		2,870	—	—	—	資材・サービス
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		8,840	3,680	1,836	27,893	資材・サービス
SINOPEC ENGINEERING GROUP CO		1,130	—	—	—	資材・サービス
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		1,000	—	—	—	公益事業
CHINA OILFIELD SERVICES-H		1,660	—	—	—	エネルギー
LENOVO GROUP LTD		—	3,300	3,471	52,733	情報技術
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H		3,600	—	—	—	資材・サービス
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		2,240	760	883	13,414	資材・サービス
GOLDPAC GROUP LTD		—	2,810	1,604	24,372	情報技術
EVERGRANDE REAL ESTATE GR		1,760	—	—	—	金融
WASION GROUP HOLDINGS LTD		—	2,720	2,029	30,822	情報技術
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H		405	—	—	—	資材・サービス
CHINA CNR CORP LTD-H		—	755	783	11,904	資材・サービス
CHINA VANKE CO LTD -B		2,653.76	—	—	—	金融
ファンド合計	株 数、金 額	129,070.67	105,581.42	91,842	1,395,089	
	銘柄数 <比率>	36銘柄	42銘柄		<91.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外		百万円	百万円
国	H-SHARES IDX FUT (香港)	82	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 1 月28日現在	
	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 395, 089	90. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	140, 290	9. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 535, 380	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.78円、1香港ドル=15.19円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,511,671千円) の投資信託財産総額 (1,535,380千円) に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 1 月28日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	1, 535, 380, 762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106, 418, 700
株 式 (評 価 額)	1, 395, 089, 957
差 入 委 託 証 拠 金	33, 872, 105
(B)負 債	8, 498, 738
未 払 金	1, 196, 212
未 払 株 式 払 込 金	7, 302, 526
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1, 526, 882, 024
元 本	1, 037, 735, 365
次 期 繰 越 損 益 金	489, 146, 659
(D)受 益 権 総 口 数	1, 037, 735, 365口
1 万口当り基準価額 (C/D)	14, 714円

* 期首における元本額は1,284,719,833円、当期中における追加設定元本額は121,965,025円、同解約元本額は368,949,493円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン1,037,735,365円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,714円です。

■損益の状況

当期 自2014年 1 月29日 至2015年 1 月28日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	37, 477, 195円
受 取 配 当 金	37, 450, 434
受 取 利 息	26, 761
(B)有価証券売却損益	234, 138, 660
売 買 益	488, 588, 050
売 買 損	△ 254, 449, 390
(C)先物取引等損益	17, 896, 979
取 引 益	24, 895, 857
取 引 損	△ 6, 998, 878
(D)そ の 他 費 用	△ 2, 391, 992
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	287, 120, 842
(F)前 期 繰 越 損 益 金	308, 041, 349
(G)解 約 差 損 益 金	△ 132, 050, 507
(H)追加信託差損益金	26, 034, 975
(I)合 計 (E+F+G+H)	489, 146, 659
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	489, 146, 659

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。